

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,856,264	23,278,098	実質収支比率	4.1	5.2		
						歳出総額	21,249,623	22,152,836	経常収支比率	89.2	86.9				
						財源超過	○	歳入歳出差引	606,641	1,125,262	(※1)	(91.7)	(87.5)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	78,701	453,203	標準財政規模	12,798,017	13,018,427		
人口	27年国調(人)	52,737	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	527,940	672,059	財政力指数	1.08	1.06			
	22年国調(人)	54,546			過疎	×	単年度収支	-144,119	23,391	公債費負担比率	11.7	11.0			
	増減率(%)	-3.3			山振	×	積立金	3,404	9,489	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	52,711	第1次	27年国調	570	22年国調	542	低開発	×	積立金取崩し額	683,746	780,781	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	52,013			2.2	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-824,461	-747,901	連結実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	53,080	第2次	10,556	10,456			基準財政収入額	9,906,043	10,083,394	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	52,377		40.2	38.2			基準財政需要額	8,819,045	8,883,612					
	増減率(%)	-0.7	第3次	15,128	16,369			標準税収入額等	12,798,017	13,018,427					
	うち日本人(%)	-0.7		57.6	59.8			経常経費充当一般財源等	11,027,766	10,848,526					
面積(km ²)	138.12						歳入一般財源等	15,174,139	15,888,031						
人口密度(人/km ²)	382														
世帯数(世帯)	20,792														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,761,112	20,188,983				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	300	964,800	3,216	うちの公的資金	11,711,733	12,177,424				
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,670,663	2,309,750				
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	15	55,425	3,695	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,800		教育公務員	24	78,631	3,276	土地開発基金現在高	437,989	437,070				
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,376,184	5,706,526				
	議会議員	19	3,200		合計	324	1,043,431	3,220	積立金現在高	236,852	236,333				
					ラスパイレシ指数				100.3	減債基金	3,352,087	3,162,335			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 十里木高原簡易水道特別会計		(10) 静岡県市町総合事務組合		(20) 裾野市土地開発公社		○			
(2) 土地取得特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 下水道事業特別会計		(11) 裾野、長泉清掃施設組合		(21) 裾野市振興公社					
(3) 墓地事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(12) 静岡県芦湖水利組合							
								(13) 駿豆学園管理組合							
								(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							
								(15) 静岡県地方税滞納整理機構							
								(16) 富士山南東消防組合							
								(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合							
								(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合							
								(19) 駿東地区交通災害共済組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	10,894,905	49.8	10,486,660	87.2	普通税	10,486,660	96.3	-	議会費	204,005	1.0	4,715	204,005		
地方譲与税	175,309	0.8	175,309	1.5	法定普通税	10,486,660	96.3	-	総務費	2,796,782	13.2	36,087	2,543,908		
利子割交付金	10,046	0.0	10,046	0.1	市町村民税	4,918,109	45.1	-	民生費	6,298,108	29.6	13,440	3,253,930		
配当割交付金	29,975	0.1	29,975	0.2	個人均等割	101,932	0.9	-	衛生費	1,719,841	8.1	334,627	1,365,350		
株式等譲渡所得割交付金	22,726	0.1	22,726	0.2	所得割	3,168,821	29.1	-	労働費	688,368	3.2	-	688,368		
地方消費税交付金	1,034,188	4.7	1,034,188	8.6	法人均等割	154,410	1.4	-	農林水産業費	382,208	1.8	189,158	292,456		
ゴルフ場利用税交付金	84,112	0.4	84,112	0.7	法人税割	1,492,946	13.7	-	商工費	274,643	1.3	17,969	249,089		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,056,269	46.4	-	土木費	2,851,642	13.4	1,957,756	1,515,793		
自動車取得税交付金	47,716	0.2	47,716	0.4	うち純固定資産税	5,041,465	46.3	-	消防費	1,454,127	6.8	62,078	822,841		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,692	1.2	-	教育費	2,800,039	13.2	623,087	1,851,898		
地方特例交付金	38,826	0.2	38,826	0.3	市町村たばこ税	386,590	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	63,196	0.3	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	1,779,860	8.4	-	1,779,860		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	63,196	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	408,245	3.7	-	歳出合計	21,249,623	100.0	3,238,917	14,567,498		
(一般財源計)	12,400,999	56.7	11,929,558	99.2	法定目的税	408,245	3.7	-							
交通安全対策特別交付金	9,879	0.0	9,879	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	121,885	0.6	830	0.0	事業所税	-	-	-							
使用料	743,584	3.4	47,178	0.4	都市計画税	408,245	3.7	-							
手数料	83,254	0.4	27	0.0	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	2,861,902	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,289	0.1	28,289	0.2	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	915,018	4.2	-	-	合計	10,894,905	100.0	-							
財産収入	96,554	0.4	1,640	0.0											
寄附金	63,153	0.3	-	-											
繰入金	939,360	4.3	-	-											
繰越金	775,262	3.5	-	-											
諸収入	1,690,525	7.7	3,618	0.0											
地方債	1,126,600	5.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	344,600	1.6	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	21,856,264	100.0	12,021,019	100.0											

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.2	97.5	99.2	97.4
(%)	年	99.2	97.2	99.1	97.2
		99.2	97.6	99.1	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,792,301	実質収支	335,220
下水道	491,109	再差引収支	270,640
簡易水道	18,428	加入世帯数(世帯)	6,828
上水道	1,503	被保険者数(人)	11,299
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	364,317	1人当り	86
その他	916,944	保険料(料)収入額	302
		国庫支出金	86
		保険給付費	302

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,902,796	41.9	5,384,482	5,252,018	42.5
人件費	3,496,558	16.5	2,622,992	2,491,150	20.1
うち職員給	2,520,249	11.9	1,743,873	-	-
扶助費	3,626,378	17.1	981,630	981,008	7.9
公債費	1,779,860	8.4	1,779,860	1,779,860	14.4
元利償還金	1,779,860	8.4	1,779,860	1,779,860	14.4
内 うち元金	1,554,471	7.3	1,554,471	1,554,471	12.6
訳 うち利子	225,389	1.1	225,389	225,389	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,107,910	42.9	8,018,106	5,775,748	46.7
物件費	3,804,817	17.9	3,250,718	2,872,245	23.2
維持補修費	188,984	0.9	182,339	171,438	1.4
補助費等	2,222,212	10.5	1,969,096	1,325,940	10.7
うち一部事務組合負担金	1,003,763	4.7	908,804	832,865	6.7
繰出金	1,790,798	8.4	1,549,652	1,406,125	11.4
積立金	424,975	2.0	401,021	-	-
投資・出資金・貸付金	676,124	3.2	665,280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,238,917	15.2	1,164,910	-	-
うち人件費	101,545	0.5	101,545	-	-
普通建設事業費	3,238,917	15.2	1,164,910	-	-
うち補助	1,195,001	5.6	37,314	-	-
うち単独	2,006,557	9.4	1,120,737	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,249,623	100.0	14,567,498	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県補野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,828	21,224	604	525	942	19,579	
2 土地取得特別会計	1	1	0	0	0	0	
3 墓地事業特別会計	46	43	3	3	19	182	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

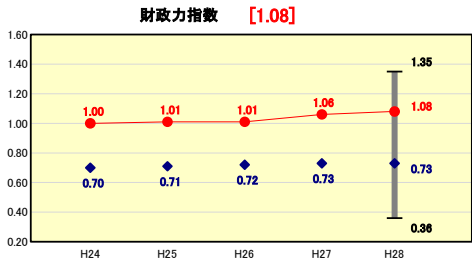
人口	52,711	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	52,013	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	21,856,264	千円	得 来 負 担 比 率	8.6	%
歳出総額	21,249,623	千円	市 町 村 類 型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	627,940	千円	(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	12,798,017	千円			
地方債現在高	19,761,112	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

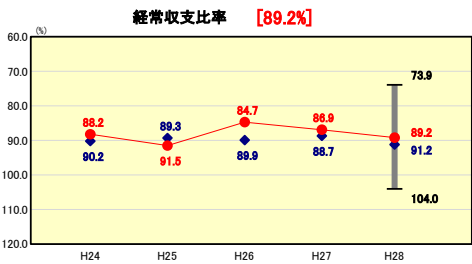
類似団体内順位 5/93 全国平均 0.50 静岡県平均 0.80



財政力指数の分析概
 企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年度～平成22・25年度は普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショック以降の急激な経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23・24・26・27年度は普通交付税の交付団体となった。
 平成28年度は法人市民税収が前年度より14.5%減となり、市税収全体では、前年度対比1.6%の微減となったことなどから、財政調整基金等の取崩しにより、不足する一般財源を補った。市税収は景気による影響が大きく、海外経済の不確実性や今後の法人関係税制の見直し等により不透明な状況にあるため、自主財源の安定的な確保、徴収業務の強化に取り組み、歳出の効率化による財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

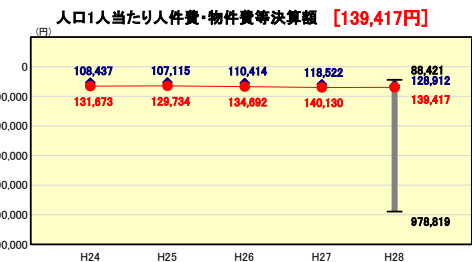
類似団体内順位 23/93 全国平均 92.5 静岡県平均 88.8



経常収支比率の分析概
 平成26年度に法人市民税の増収に伴い、経常収支比率は84.7%に改善したものの、ここ数年、90%前後を推移している状況である。
 今後、税制改正等に伴い、法人市民税の減収が見込まれるため、既存事業の歳出構造を見直し、経常経費の削減を図り、より効率的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

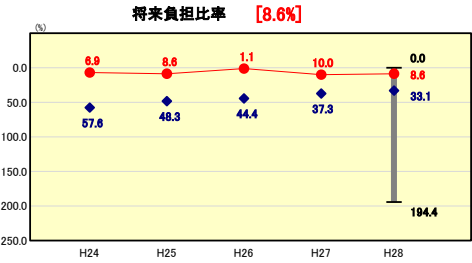
類似団体内順位 78/93 全国平均 123,135 静岡県平均 114,943



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均を上回っている主な要因は、市域が広いため施設が点在化していることなどが考えられる。具体的にはごみ処理業務の直営、教育充実のために教職員資質向上指導員及び小中学校15校に補助講師を配置、小学校8校の給食単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の5保育園・6幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。
 今後、保育園の指定管理制度導入などにより、住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

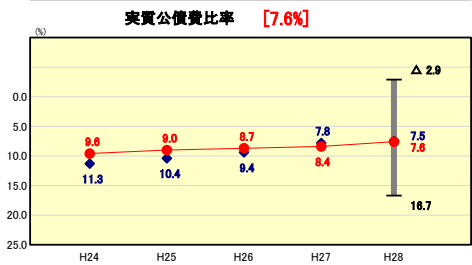
類似団体内順位 32/93 全国平均 34.5 静岡県平均 16.7



将来負担比率の分析概
 類似団体平均を大きく下回っている。
 平成28年度は8.6%になり、前年度と比較し1.4ポイント向上した。これは、定年退職者と消防職員が一部事務組合に移行したことなどによる職員数の減により、退職手当組合負担金が減少したことが主な要因である。
 平成22年度から財政調整基金を取崩した財政運営を行っており、今後においても、各種基金や市債を活用した財政運営が見込まれるため、数値の上昇が見込まれる。将来の負担を軽減するために、事務事業の見直しや行政改革により、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

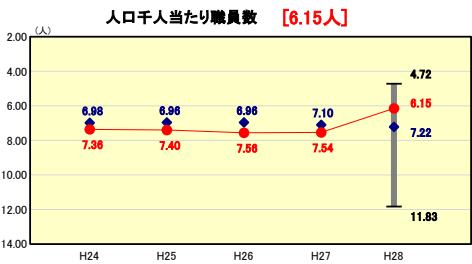
類似団体内順位 49/93 全国平均 6.9 静岡県平均 7.2



実質公債費比率の分析概
 平成28年度は類似団体平均を0.1ポイント上回る7.6%であり、対前年比では0.8ポイント改善した。早期健全化基準の25%を大きく下回ってはいるものの、全国平均・静岡県平均を上回っている。
 今後、公共施設等の老朽化に伴う更新や大規模改修などにより、公債費の増加が見込まれるため、計画的な財政運営による市債管理により、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

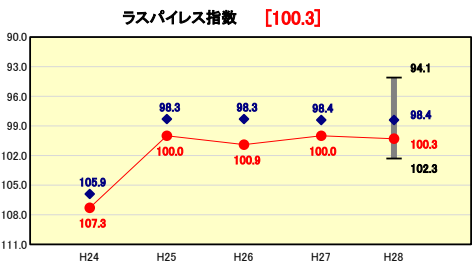
類似団体内順位 24/93 全国平均 7.90 静岡県平均 8.20



人口千人当たり職員数の分析概
 平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。
 既存事業の見直し等行政改革をさらに推進し、定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 77/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析概
 職員の構成変動及び異動や延伸していた定期昇給日を平成28年度に復元したことにより、前年と比較すると0.3ポイント上昇した。
 平成29年度から給与体系の独自見直しを実施し適正化を行ったため今後は減少は見込んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

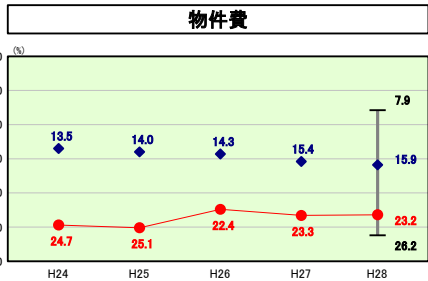
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	52,711	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,013	人(H29.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,856,264	千円	将来負担比率	8.6	%
歳出総額	21,249,623	千円			
実質収支	527,940	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	12,798,017	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
地方債現在高	19,761,112	千円			



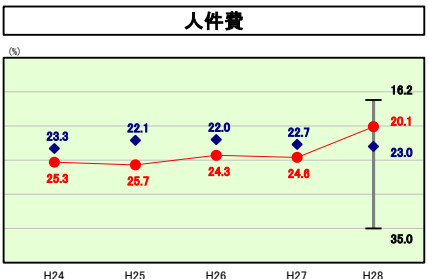
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 90/93 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

物件費の分析欄

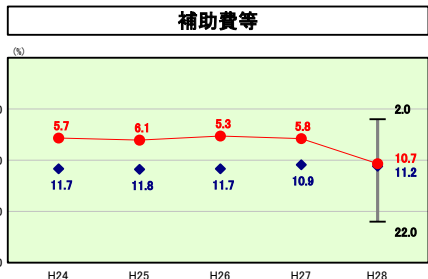
類似団体の中でも高い数値となっており、平成28年度は前年度比0.1ポイント減少の23.2%となっている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。具体的には「非常勤講師の派遣・特別支援員の配置」「保育園・幼稚園の運営事業」「裾野市スポーツ施設等指定管理委託」「各種予防接種・がん検診事業」「情報処理基幹業務システム管理・セキュリティ対策事業」などが挙げられる。今後、事業の内製化や見直しなどを行い、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 17/93 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

人件費の分析欄

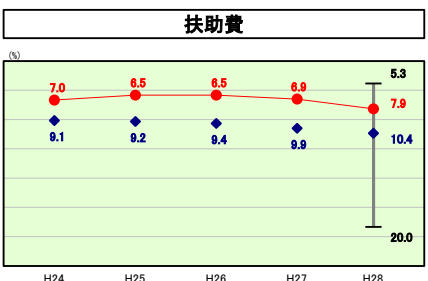
平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。平成29年度に給与体系の独自見直し及び各種手当等の適正化を推進したことにより、今後も人件費の削減が見込まれる。



類似団体内順位 40/93 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

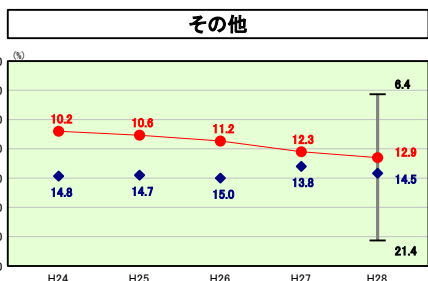
平成28年度は、前年度比4.9ポイント増加の10.7%で大幅な増加となっている。これは消防業務が一部事務組合に移管されことから、富士山南東消防組合負担金が増加したことによる。今後は類似団体内平均値内の数値となるよう努める。



類似団体内順位 16/93 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

扶助費の分析欄

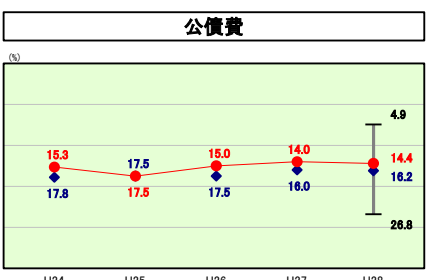
類似団体の中では低い数値となっているが、平成28年度はここ数年の中で最高の7.9%、前年度比1.0ポイントの増加となっている。臨時福祉給付金事業費の増加などが要因であるが、今後も高齢化率の上昇に伴い各種給付金の増、保育園・幼稚園関連事業費など、扶助費の増加は見込まれる。



類似団体内順位 35/93 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

その他の分析欄

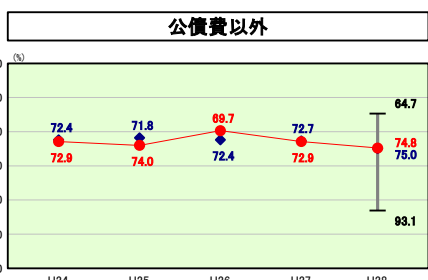
類似団体内平均値は下回っているが、年々数値が増加しており、前年度比0.6ポイントの増加で12.9%となっている。その他には維持補修費と繰出金が含まれているが、特別会計に対する繰出金については、独立採算の原則から必要に応じて料金を見直すことで適正化し、普通会計から特別会計への繰出金の削減に努め、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていく。



類似団体内順位 34/93 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

公債費の分析欄

平成初期に建設した運動公園施設や小学校耐震補強大規模改造事業など償還が終了した事業がある一方、最終処分場整備など償還が開始となった事業もあることから、平成28年度は前年度比0.4ポイントの増加の14.4%となっている。今後、公共施設の老朽化に伴い、更なる更新や大規模改修が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の標準化を図り、比率の上昇の抑制に努めたい。



類似団体内順位 48/93 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

公債費以外の分析欄

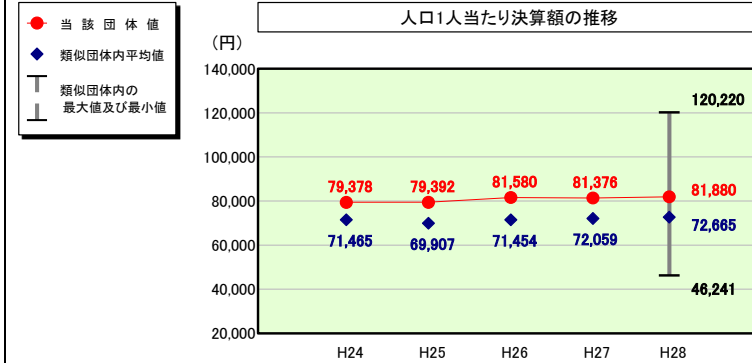
公債費を除く経常収支比率は、全国平均と同様の74.8%で、類似団体内平均値を0.2ポイント下まわっている。これは、各種事業の実施に伴い、賃金、施設管理費等の物件費が高い状況と、繰出金の増加が主な要因である。今後においても、事業の選択と見直しに取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

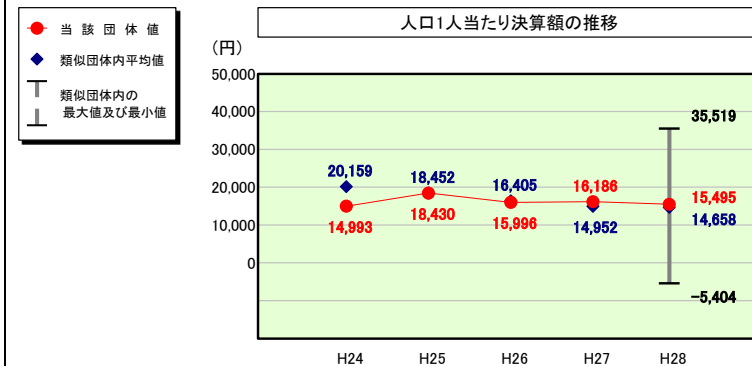
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,496,558	66,335	62,051	6.9
賃金(物件費)	802,128	15,217	5,713	166.4
一部事務組合負担金(補助費等)	24,873	472	5,796	▲91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,977	2,542	2,337	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,545	1,926	1,594	20.8
▲退職金	▲243,113	▲4,612	▲5,993	▲23.0
合計	4,315,968	81,880	72,665	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.15	7.22	▲1.07
ラスパイレース指数	100.3	98.4	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

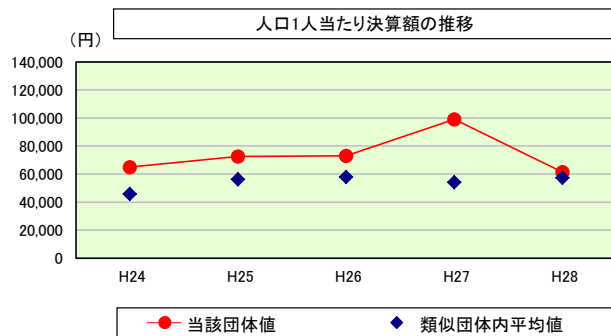


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,779,860	33,766	39,687	▲14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,786	6,883	13,696	▲49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	225	4	1,733	▲99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,528	1,338	790	69.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲235,864	▲4,475	▲5,521	▲18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,160,800	▲22,022	▲35,785	▲38.5
合計	816,735	15,495	14,658	5.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,494,745	64,941	▲21.3	45,761	▲4.9	▲16.4
うち単独分	2,180,930	40,527	▲22.1	24,777	9.4	▲31.5
H25	3,897,552	72,507	11.7	56,255	22.9	▲11.2
うち単独分	2,287,963	42,564	5.0	26,957	8.8	▲3.8
H26	3,888,763	72,994	0.7	57,944	3.0	▲2.3
うち単独分	1,963,828	36,862	▲13.4	29,326	8.8	▲22.2
H27	5,257,836	99,055	35.7	54,227	▲6.4	▲42.1
うち単独分	2,600,471	48,992	32.9	29,694	1.3	▲31.6
H28	3,238,917	61,447	▲38.0	57,295	5.7	▲43.7
うち単独分	2,006,557	38,067	▲22.3	32,771	10.4	▲32.7
過去5年間平均	3,955,563	74,189	▲2.2	54,296	4.1	▲6.3
うち単独分	2,207,950	41,402	▲4.0	28,705	7.7	▲11.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

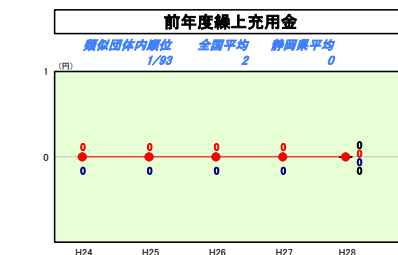
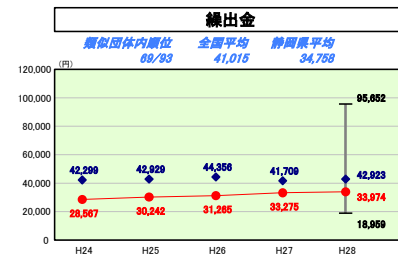
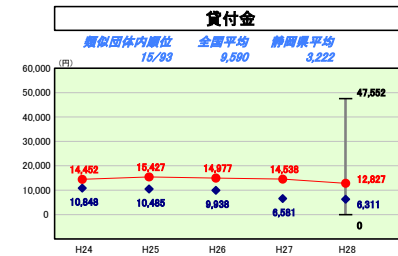
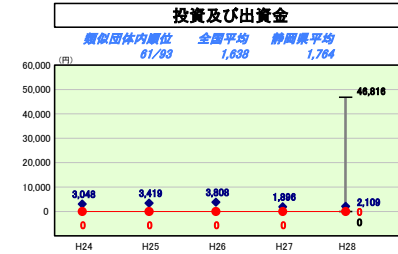
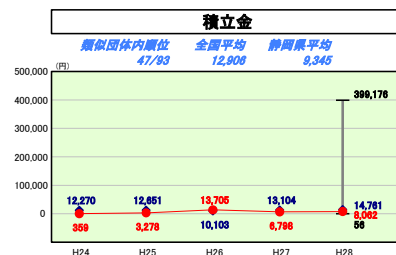
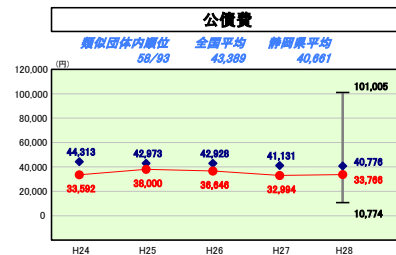
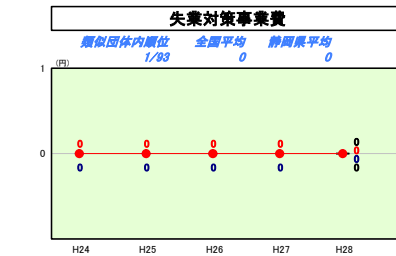
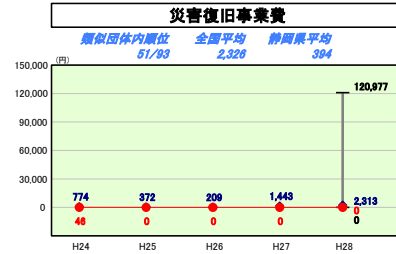
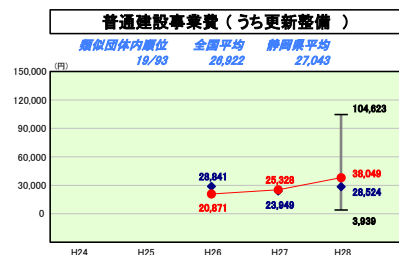
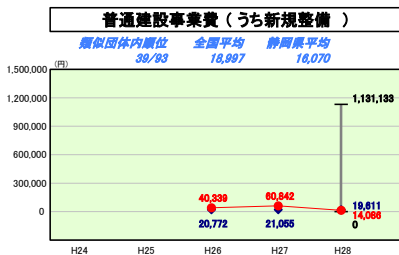
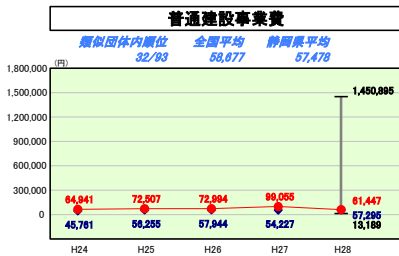
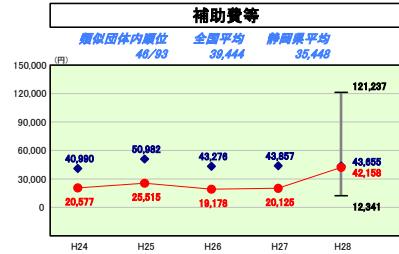
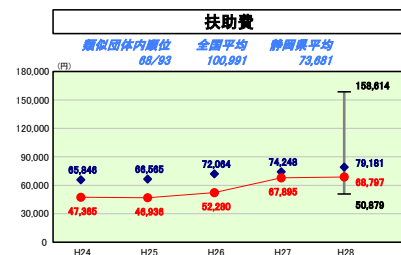
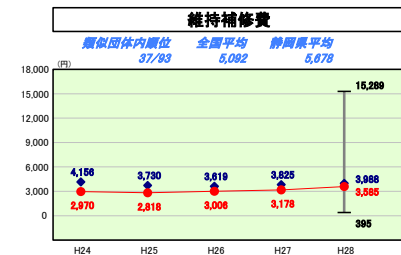
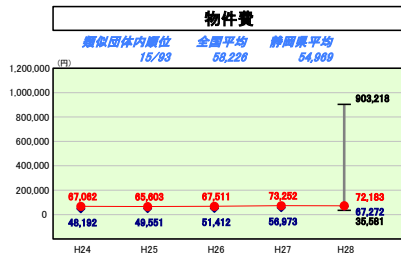
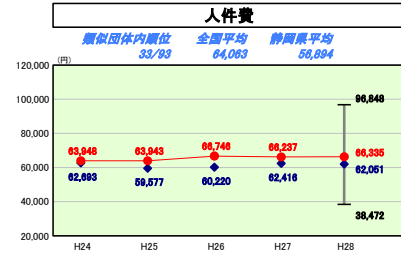
平成28年度

静岡県裾野市

人口	52,711人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,018人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	136.12km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,856,264千円	将来負担比率	8.6%
歳出総額	21,249,823千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	606,441千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	12,788,017千円		
地方債償還高	19,761,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり408,468円となっている。構成項目のうち、物件費については、住民一人当たり72,183円となっており、最も高額となっており、類似団体と比較してもコストが高い状況が続いている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。今後、人員配置の見直しや経常経費の見直しなどにより経費の削減に努めていく。
 扶助費については、住民一人当たり68,797円となっている。平成26年度まで類似団体と比較してコストが低い状態が続いていたが、平成27年度にコストが急増している。これは保育所関連事業費の増に伴うものである。今後においては高齢化率の上昇や各種福祉事業の拡大により扶助費は増加することが見込まれるため、市単独で実施している事業についての統合、見直しについて協議を進めていく。補助費等については、住民一人当たり42,158円で平成27年度より22,033円増加しているが、これは富士山南東消防組合負担金の増加によるものである。
 普通建設事業費については、住民一人当たり61,447円となっている。平成27年度に最終処分場(第二期)整備事業や市民体育館リニューアル事業等の大規模事業により一時的な増となったため、平成28年度は住民一人当たりのコストは37,608円の減額となっている。類似団体と比べコストが高い状況が続いているが、裾野駅周辺整備事業や都市計画道路平松深良線などのインフラ整備や小中学校施設等整備事業を進めているためである。今後は新設事業以外にも、橋梁の耐震補強など施設の長寿命化に向けた事業も予定されているため、公共施設等総合管理計画のもと、事業費の平準化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

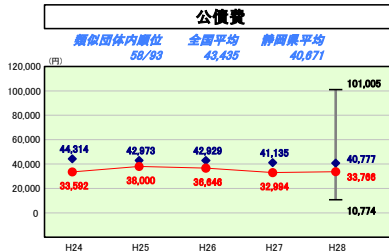
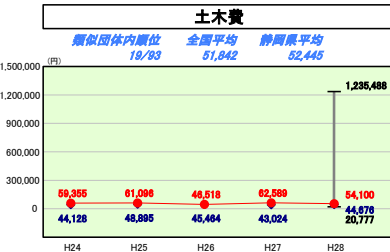
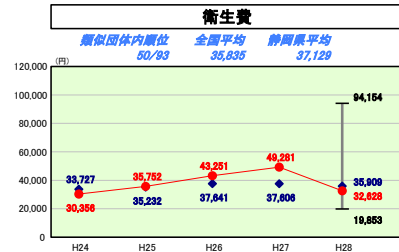
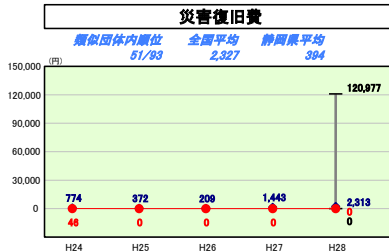
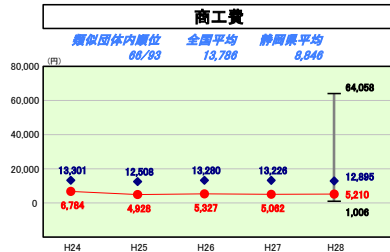
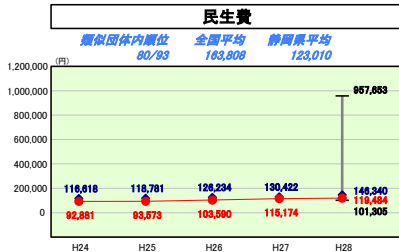
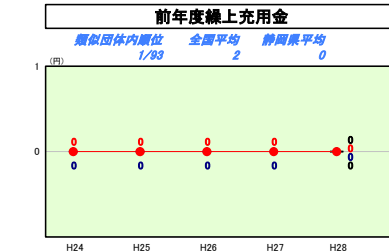
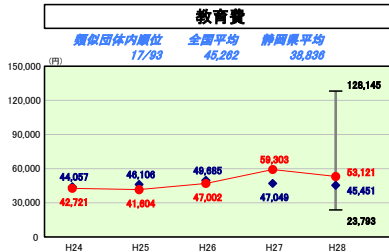
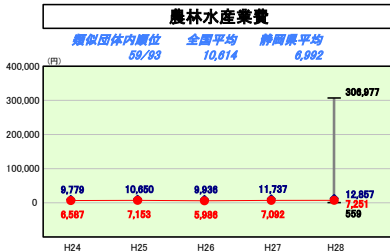
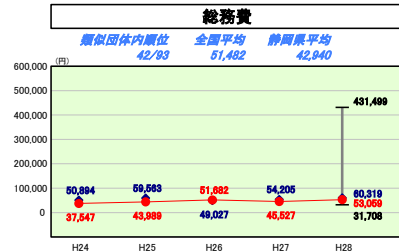
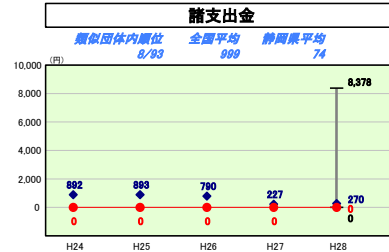
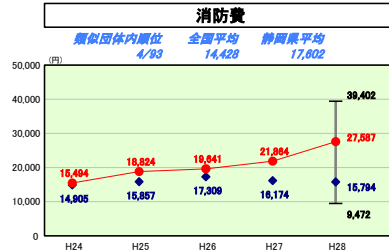
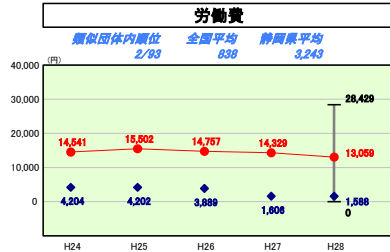
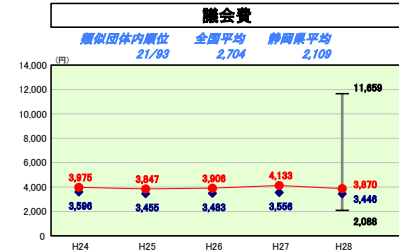
平成28年度

静岡県裾野市

人口	52,711人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,013人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	159.12km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,856,284千円	将来負担比率	8.6%
歳出総額	21,249,823千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	606,461千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	12,798,017千円		
地方債現在高	19,781,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

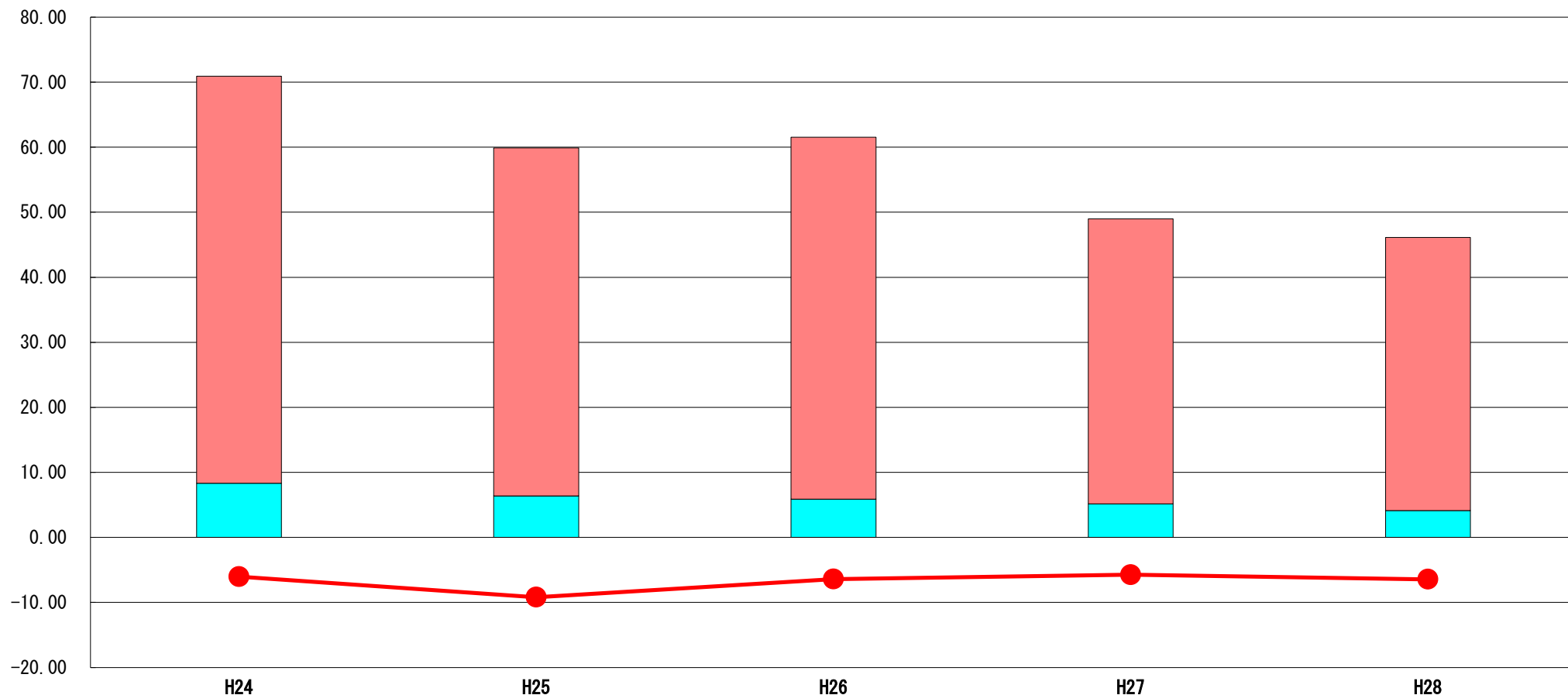
総務費は住民一人当たり53,059円となっており、前年度に比べ7,532円増加している。これは、過渡納付税還付金の増加によるものである。
 衛生費は住民一人当たり32,628円となっており、前年度に比べ16,653円減少している。これは平成26年度から整備していた最終処分場(第二期)整備事業完了に伴う減少である。
 労働費は住民一人当たり13,059円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは勤労者向けの住宅建設資金及び教育資金貸付を金融機関へ預託している事業が高額であるためである。平成28年度から利子補給へ事業実施方法を変更したため、今後減少していく見込である。
 土木費は住民一人当たり54,100円となっており、前年度に比べ8,489円減少している。これは裾野駅周辺整備事業が平成27年度に比べ減少したためである。類似団体と比較コストが高いのは、裾野駅周辺整備事業以外に都市計画道路平松深良線整備事業などのインフラ整備を実施しているためである。今後は橋梁の耐震化工事など維持修繕に関する経費も増加することが見込まれるため、事業費が増加することのないよう、道路整備計画のつり事業費の平準化を図りたい。
 消防費は住民一人当たり27,587円となっており、前年度に比べ5,723円増加している。これは、常備消防業務が一部事務組合へ移管されたことから、富士山南東消防組合負担金が増加したことによるものである。広域化に伴う効率化により将来的には消防費が減少することが見込まれる。
 教育費は住民一人当たり53,121円となっており、前年度に比べ6,182円減少している。これは、市民体育館リニューアル工事や東小学校大規模改修事業等の完了によるものである。今後においては学校施設の耐震補強事業等の実施が見込まれるが、公共施設等総合管理計画のもと事業費の平準化を図りたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		62.59	53.51	55.65	43.83	42.01
 実質収支額		8.33	6.39	5.87	5.16	4.13
 実質単年度収支		▲ 6.05	▲ 9.20	▲ 6.40	▲ 5.74	▲ 6.44

分析欄

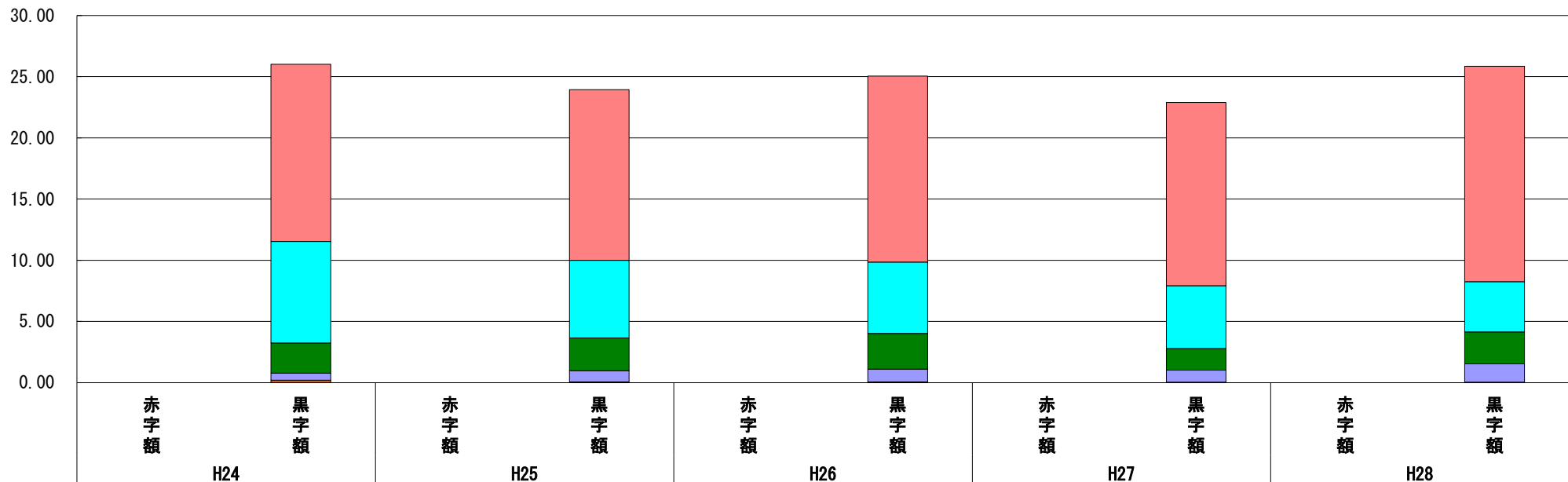
財政調整基金は平成22年度をピークに減少し続け、実質単年度収支は赤字が続いており、毎年多額の基金取崩を余儀なくされている。これは、景気後退による法人市民税の減少を、財政調整基金の取崩によって補っているためである。今後においても、税制改正等による法人市民税の減少が見込まれ、財政調整基金の取崩による財政運営が続くと考えられる。定住人口の増加など地方創生の取組みを行い、市民サービスの急激な低下を招かないよう配慮しつつ、既存施設の統廃合の検討、歳出の見直しについて取り組んでいる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		14.47	13.94	15.20	14.97	17.61
一般会計		8.30	6.36	5.84	5.14	4.10
国民健康保険特別会計		2.46	2.66	2.90	1.77	2.61
介護保険特別会計		0.59	0.93	1.05	0.98	1.49
後期高齢者医療事業特別会計		0.18	0.03	0.04	0.03	0.02
墓地事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成28年度決算は、一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字であった。
 一般会計については、市税減収の影響を受け、黒字幅が減少しているが、今後も更なる減少が予想される。また、一般会計から各会計への繰出しが増加傾向にあることから、すべての会計において効率的な運営に努めていく必要がある。
 水道事業会計については、企業債の元金の償還による未償還残高の減少・配水本管布設工事の減少などにより、黒字額が全体で増加となった。
 今後も、引き続き全会計において健全な財政運営に努めたい。

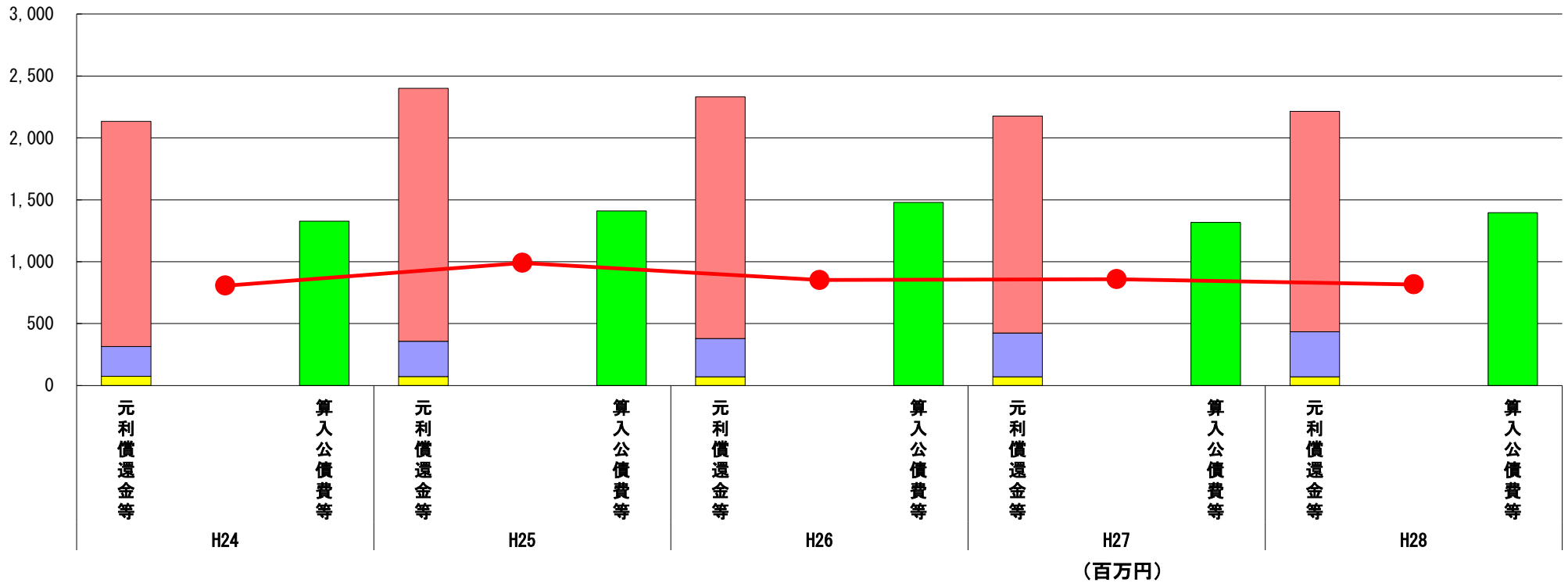
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県裾野市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,818	2,043	1,952	1,751	1,780
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		242	286	309	354	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		74	72	71	71	71
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,327	1,410	1,480	1,317	1,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		807	991	852	859	817

分析欄

平成22年度以降、元利償還金の額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額とも概ね一定の水準で推移している。
地方債の借入については増加傾向にあるが、中長期的な計画を立て平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

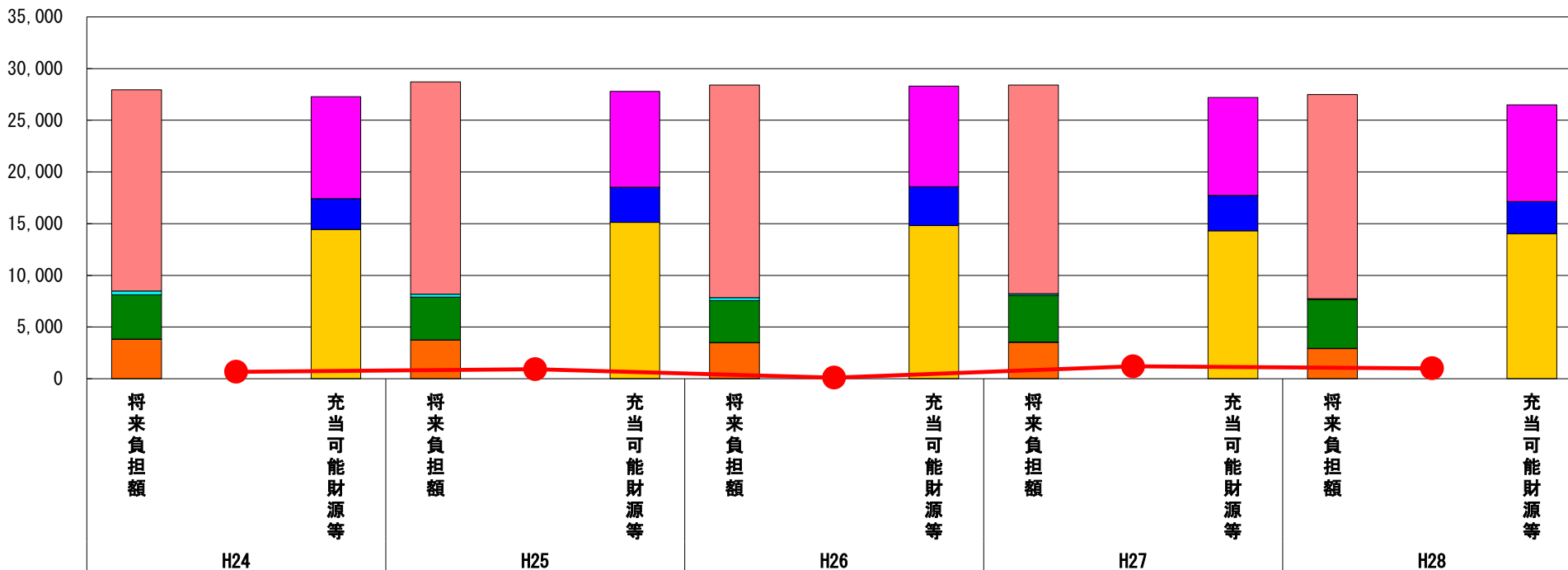
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,456	20,545	20,549	20,189	19,761
	債務負担行為に基づく支出予定額		356	285	283	142	71
	公営企業債等繰入見込額		4,312	4,118	4,073	4,526	4,713
	組合等負担等見込額		17	15	13	11	34
	退職手当負担見込額		3,808	3,754	3,483	3,537	2,914
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,852	9,268	9,707	9,476	9,337
	充当可能特定歳入		2,972	3,398	3,778	3,415	3,122
	基準財政需要額算入見込額		14,444	15,129	14,805	14,317	14,023
(A) - (B)	将来負担比率の分子		681	923	111	1,196	1,012

分析欄

将来負担額は、景気後退の影響を受け、平成24・26年度に臨時財政対策債、平成25・27・28年度に減収補てん債を発行したため、地方債の残高は増加傾向にあるが、平成28年度は退職手当負担見込額が減少したことや、充当可能特定歳入や基準財政需要額参入見込額が横ばいとなっているため、将来負担比率への影響は少なく、目標数値の範囲内となっている。
 しかし、税制改正等に伴う法人市民税の減収が見込まれ、財政調整基金を取崩す財政運営が今後も続く状況である。
 将来への負担を減らすために事業の見直しなど歳出の削減に向けて取り組み、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。